

# ***IEEJ NEWSLETTER***

***No.16***

2005.1.5 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

## 目次

### 内藤理事長の新年メッセージ

1. 海外出張ハイライト : (1) 9・11 後のサウジアラビア  
(2) 温暖化防止国際会議に参加して
2. 中国ウォッチング : 活発化する海外での資源開発

---

### 新年メッセージ

~世界の流れを見極めよう~

理事長 内藤 正久

1990 年代に日本人は内向きになった。最近、変化の兆しがあるとはいえ、今なお壺の中で互いに顔を見合わせる傾向から抜け出せきれないでいる。果敢に世界の先端に挑戦するよりは、政治をはじめとして既得権益の擁護に走るきらいが随所に見られる。他方、世界の流れは速い。その結果、日本人の見る世界像と欧米人の見るそれは、80 年代には相当部分が重なり合っていたが、今は重なりが少なくなっているように思われる。これは日本の立ち遅れの証拠ではないか。

例えば、9・11 のテロ事件以降、世界でパラダイム・シフトが起きている。従来のグローバリゼーションの中での効率性の追求と公平性への配慮から、「セキュリティ

一重視」へと大きく変化した。国家戦略のみならず、企業経営戦略から個人の身の処し方に至るまで、その変化が浸透している。英仏の石油メジャーの経営者と議論しても、この変化に沿った経営戦略上の対応が明示されている。

国家戦略や個人の交流の分野では、「グローバリズム」と「ナショナリズム」の対峙関係を超えて、「コミュニティー」の尊重が強まっている。EU のみならず、アジアでの ASEAN や中国の動きから、イスラム世界でのスンニ派、シーア派の国を越えた結束の広がりや、テロリストの連携にまで及んでいる。貿易面でも多国間主義（マルチ・ラテラリズム）、二国間主義（バイ・ラテラリズム）から、地域主義（リージョナリズム）に移行している。この動きは、10 年前から着実に進んできたが、日本は遅まきながら、やっと二国間協定に歩を進めつつある。地域協定を巡る日本の対応は、欧米はもちろんアジア内で中国や韓国に先を越されかねない状況にある。

このような流れは、エネルギー戦略にもそのまま当てはまる。9・11 以降、エネルギー安全保障問題が再び重視される中で、北東アジアの消費国がコミュニティーを作り、中東産油国へのバーゲニング・パワーを確保することが重要な課題となっている。もし、現在のような米国の独立独歩の傾向が続くならば、キリスト教、ユダヤ教とイスラム教の「文明の衝突」も現実味を帯びかねない。その中で、仏教からアニミズムまであらゆるものを受け入れるアジア諸国は、利害の共有を目指して、中東諸国と新たなコミュニティーを形成できる可能性がある。最近の中国やインドの動きを見るならば、欧米の一部で心配されている中東 = アジア同盟論も、あながち的外れではないかもしれない。したがって、今、日本に求められているのは「協調」・「原則の堅持」を踏まえて、中国とのコミュニティーの深化を図ることであり、またイスラム人口が一億人を超えるインド等との協調、そして、その先にある中東との連携強化を図ることが必要ではないだろうか。

以上のような視点から、今日本で真剣に検討すべき二・三の問題を挙げてみたい。まず、東シベリアの原油パイプラインやサハリンからの天然ガス・パイプライン、KEDO 停止に伴う北朝鮮、韓国に至る北東アジアの天然ガス・パイプライン等の建設計画については、長期にわたる日本へのエネルギー供給体制のグランド・デザインを描く中で、一体化させて真剣に検討する時期ではないだろうか。30 年後に北東ア

ジアがパイプラインで結ばれる中で、日本だけが LNG のみに依存する孤立した島国のままで良いのだろうか。

また、わが国の石油開発企業が**世界的なプレーヤーになるためには、日本の石油開発企業を一社に統合することなども真剣に議論し、さらには上下流が統合され、国際的に通用する企業の育成に踏み出すべきである。**日本の上流企業を全部あわせても旧コノコー社の規模であるのに、分立している現状で良いのだろうか。

**産業体制面では、原子力機器産業の統合も必要ではないだろうか。**なぜなら、今後原子力発電所の新設が限られてくる中で、**日本の技術を今後とも長期にわたって維持・発展させていくためには、今のような分散体制を続けると、半導体事業の二の舞になりかねないからである。**いわんや、小型原子炉開発をめぐる国内体制の 2 分化の兆しなどは、これで良いのか疑問である。

また、**核燃料サイクルにしても、短期のコスト論に時間を裂く** 今年の愚かさを超え、**骨太の政策を固め、腰を据えてそれを実行する時** である。第二再処理工場のあり方についても、単に問題を先送りするのではなく、核燃料リース等も一つの選択肢としてロシア等諸外国とその可能性を検討するなど複数の選択肢を考えて、今対応を始めるべきではないだろうか。**石油、原子力産業の体制整備や電力自由化の進め方などからみると、フランスの着実な政策の進め方はおおいに参考とされるべき** だろう。

さらには、ITER をめぐる日欧関係についても、現在の対立を超えて、**日本は「箱物」よりは「智慧」の役割に徹すること** で二分化を避けるべきである。超長期の開発期間と長期にわたるエネルギー多様化戦略を大局的に考えると、この方が賢明であり、また日本の外交戦略上も得るところが多いのではないだろうか。**いつまでも公共事業優先の発想では良い結果を生まない。**

いずれにしても、**世界の流れを見極めた対応を自分の頭で考え、手と足を動かして実行しなければ、世界から見捨てられる** だけである。世界の流れが速いこと、また少子高齢化が急速に進む日本の国力の将来を考えると、なおさら早く手を打つことが不可欠だと思う。

## 1. 海外出張ハイライト

### (1) 9・11 後のサウジアラビア

昨年 12 月 3 日、駐在後 3 年半振りにリヤドを訪問したが、9・11 後のサウジアラビアの変化を中心に印象を述べたい。

#### (国内の治安状況)

筆者が駐在時代に居住していた「Cordoba Oasis Village Compound」を今回再訪する機会があった。2003 年 5 月 12 日深夜から 13 日未明かけて連続自爆テロのあった「Al Hamra Compound」( JICA の所長と三井物産の所長が負傷)から 2~3km の距離にある外国人居住区の一つである。その外周はコンクリート・ブロックで二重・三重に固められ、正門でのチェックの前に、**国家警備隊(アブドラ皇太子がトップ)が設けた仮設検問所で事前チェックする物々しさ**であった。気持ちの良い 12 月上旬には、以前なら夕方には居住区内を欧米人の夫婦がジョギングなどを楽しんでいる光景が見られたが、今回は欧米人自体を見かけるのも稀であった。04 年の**国家支出は、予算を 28% (174 億ドル) 上回り、その大半は国内の治安対策費に使われた**と報じられており、治安問題は当分サウジ当局にとって頭の痛い問題となっている。

#### (経済は活況)

**国内治安がいまだ不安な中で、経済はバブルと思える程の活況**を呈している。ここ 2 年の間に株価は 3 倍となり、ハイパー・マーケットの開店は相次ぎ、「Faisalia Tower」(高さ 267m)と「Kingdom Tower」(同 300m)の 2 大摩天楼がリヤド市内のランドマークとなり、トヨタの「LEXUS」のショールームは人波で溢れ、好景気を謳歌している様に見える。03 年、04 年と高油価に支えられて**財政収支もそれぞれ 120 億ドル、261 億ドルの黒字**を記録した。リヤド銀行の試算によると、05 年のサウジの原油生産量は 890 万 B/D で平均輸出価格は \$ 33.5/bbl と予想している。因みに、MEES が政府予算案からの推計した値は、それぞれ 903 万 B/D、\$ 25/bbl である。

#### (米国との関係)

9・11 以降、米国において、イスラム教徒とくにサウジ人は陰に陽に冷淡に扱われる様になった。サウジ人留学生の実質拒否、サウジ資本の締め出し等が行われ、**サウ**

ジのオイル・マネーが米国に向かわず還流されて、サウジ国内のみならず、周辺国のエジプトやヨルダンの株価を上げるという現象を招いている。

サウジは 04 年末までに WTO に加盟する事を目標にしてきたが、米国との二国間交渉が、とくに 9・11 以降行き詰まり(サウジの石化向けガス価格、補助金、認証制度等がネックとなっている)、**現在、加盟の見通しは立っていない。**「米国人、英国人は狙われている。」というのが現地の一般的な見方である。現地のスーダン人やインド人の友人に聞いても、「**米国人は良い奴が多く好きだが、米国のシステム、やり方は嫌いだ。**」と言っていました。この感情は現在の一般サウジ人が共有するものと思われる。

### ( 中国の存在感 )

米国とサウジの冷えた関係の間隙を縫って、**中国の動きが活発だ。**ガス開発でサウジ・アラムコと組んでシノペックが鉱区を取得したのは有名な話であるが、今回石油鉱物資源省の傘下にある MA'ADEN(Saudi Arabian Mining Company)に勤めるイラン人の友人を訪れる機会があったが、そこで聞いた話では、「**最近中国の大型ミッションがあらゆる分野で相次いでおり、MA ' ADEN にもサウジ北部にあるボーキサイトを目当てに中国ミッションが来訪した。**」とのことであった。また、サウジの国別輸入額順位でもイタリアを抜いて 5 位に浮上 ( 1 位米国、2 位日本、3 位ドイツ、4 位英国 )、サウジ原油の確保のみならず、中国は輸出においても雑貨、家電等で攻勢をかけているようである。

### ( イランとの比較 )

ペルシャ湾 ( アラビア湾 ) を挟む湾岸の大国として、イランとサウジはよく比較されてきた。1979 年の「イラン革命」を境に、米国との関係ではイランは冷え込み、サウジは絆を深める事になった。しかし時は流れ、**両国共、米国との関係は冷え込み、中国との接近を計るという一見同じ方向性を志向している様に見える。**しかし、今回訪問した英国の王立国際問題研究所の「**両国とも構造改革の歩みは遅いが、イランの方が経済改革、人口問題に関する教育等の点においてサウジより進んでいる。**」という指摘は、イラン ( ペルシャ ) とサウジ ( アラブ ) の現在を言い当てている様に思われる。

( 産業研究ユニット石油グループ 研究主幹 大住政孝 )

## ( 2 ) 温暖化防止国際会議 ( COP10 ) に参加して

昨年 12 月 6 日 ~ 17 日に、アルゼンチンで COP10 が開催され、180 カ国から約 6,000 人が参加した。ロシアの批准で京都議定書が今年 2 月 16 日に正式に発効することになり、にわかに京都議定書をめぐる「議論」に関心が集まった。

成果の 1 点目は、**適応および対応手段に関する作業プログラムが合意されたこと**である。そこには、脆弱性と適応のオプションに関する科学的評価や後発途上国の適応行動計画への支援、ワークショップ開催などが盛り込まれている。2 点目は、**京都議定書後の将来枠組みに関するセミナーを、今年 5 月、ドイツのボンで開催すること**になった。このセミナーは、あくまでも「同条約及び京都議定書に基づいた、将来のいかなる交渉、コミットメント、手続き、枠組み、あるいはマンデートにも影響を及ぼさない」形で開催される。この背景には、**ポスト京都について話し合う場にしたい EU と、現在の流れのまま議論を進めたくない米国との対立**がある。

一方、CDM 理事会の活動報告に対しては、**期待に反し遅々として進まない CDM プロジェクトの承認、理事会の運営に対する不満が噴出した**。特に、米国は、ビジネスチャンスを逃したくないという思惑により、透明性の確保を強く主張した。ちなみに、**CDM 理事会委員代理に当研究所アジア太平洋エネルギー研究センター (APEREC) の藤富所長の就任が決定した**。

特に将来枠組みの議論では、**米国は、気候変動枠組条約自体へのコミットメントを確認し、長期的な技術貢献を背景に、自国の温暖化対策をアピールし、批准しないこと**で議論の「蚊帳の外」におかれることを回避しようとした。**途上国は、一枚岩ではないが、目標設定に関する警戒心が非常に強い**。今年から排出量取引を開始する EU は、**温暖化への取り組みに一段と積極的**になっている。日本は、米国や途上国などが幅広く参加できる将来枠組みの必要性を強調した。そういった中で、高い産業力を背景に、**日本は、技術移転を軸とした途上国にも魅力的な新しい CDM のあり方を提案して、各方面から高い評価を得た**。今後の議論で、日本のさらなる貢献が期待される。

( 環境技術 U 研究員 田中 加奈子、計量分析 U 研究員 柳 美樹 )

## 2 . 中国ウォッチング：活発化する海外での資源開発

最近、中国は近隣国から中東、アフリカさらには中南米へと、積極的な石油外交を展開している。胡錦濤国家主席は、中南米 4 力国訪問の際、**中国石油大手 3 社の経営者を同行させ、エネルギー関連の覚書に調印した。**昨年、アルジェリアが実施した第 5 ラウンドの石油鉦区入札では、Statoil や BHP Billiton、Woodside などと並んで**中国石油天然ガス集団 (CNPC)、中国石化集団 (シノベック) も鉦区を落札した。**

また、国家発展改革委員会の馬主任は、昨年 10 月に訪中した**イラン石油大臣との間で、シノベックが 25 年間にわたり毎年 1,000 万トンの LNG を購入する見返りに、イランのヤダバラン油田開発を認める覚書に調印した。**また昨年 5 月、CNPC とイラン石油天然ガス会社との間で、数十億ドルの LNG 購入とイラン油田開発権益に関する覚書に調印したとの報道もあった。

さらに昨年 7 月には、CNPC 傘下の探査開発会社は、**シリアの石油会社と合併会社を設立し、初めて同国での油田開発に乗り出すことを決めた。**同 10 月には、**中国輸出入銀行が 20 億ドルをアンゴラに融資する一方、同国は中国への石油輸出で返済する契約に調印した。**これにより、中国はアンゴラから大量の石油を安定的に輸入するほか、同国の国営石油会社の株式取得を狙っているという。加えて、中国企業は最近、**エジプトやイエメンでも相次いで石油鉦区を取得している。**急速な経済発展で石油需要の急増に直面する中国は、**中東での資源開発を加速する戦略を一段と鮮明にしつつある**といえよう。

一方アジア地域では、**シノベックとミャンマー国営石油天然ガス会社(MOGE)が、同国西部の陸上鉦区での共同探査に合意し、生産分与契約 (PSC) に調印した。**また、12 月に中国海洋石油集団公司 (CNOOC) と MOGE が、ミャンマー近海油田の 2 ブロックの探査・開発契約に調印した。最近では、**マラッカ海峡を回避して、ミャンマーから中国雲南省に石油パイプラインを敷設する構想が浮上している。**

(プロジェクト調査第 2 グループマネージャー 張 継偉)